



玉木ゆいち

給食費の無償化・教育の無償化 11月も含め3度追及

6月議会に引き続き、物価高騰や自治体間の格差の拡大に危機感を示し、子どもたちの命を守る給食の無償化を改めて提案。牛乳代の無償化や段階的導入など、鳥取県独自での一歩前進を求めた。



答弁【知事】

国主導による全国一律の制度整備」が基本との立場を崩さずつつも、市町村との意見交換を進める姿勢を示し、今後の検討課題とした。



答弁【教育長】

給食の役割の重要性や現場職員の努力に敬意を表しつつ、国への要望強化にとどめ、県独自実施への踏み込みはなかった。



玉木ゆいち

公共施設マネジメントと民間活用・共同整備の推進



昭和期建設の施設が80年使用を前提とした長寿命化計画に移行している現状に対し、人口減少を踏まえた総量縮減と民間譲渡・売却の積極的推進を提案。特に学校施設の活用と教育の質を両立した戦略的再編を教育長に求めた。



答弁【知事】

民間活用やPPP/PFIの実績(例:米子市との合同庁舎)を紹介し、今後も促進すると答弁。



玉木ゆいち

県と市町村の縦割り体制を越えた「共同整備推進組織の設置」を提案。全県的視点で施設整備の効率化と住民サービスの最大化を訴えた。



答弁【知事】

現状でも市町村と協議を進めていると説明したが、議員は「**県と市町村の温度差**」を感じると再度強調し、県主導の枠組み強化を**重ねて要望した**。

総括

玉木議員は、県の財政健全化の実績に敬意を示しつつも、ひねり出した財源を「次世代への徹底投資」に振り向ける政治判断を促した。引き続き国への要望と並行して県としても前向きな行動を取るよう求め、「久松十訓」の理念に基づいた住民目線の政治を訴え、締めくくった。



会派要望



①南海トラフ巨大地震への対応

日向灘での地震を受け、徳島県など被災可能性の高い地域への支援体制強化を要望。

【県の回答】民間との応援協定を243事業者と締結済。今後も協定推進と共に受入体制や災害医療体制の強化を進める方針。

②学校給食費無償化に向けた取組強化、重ねて提言

③PFAS(有機フッ素化合物)汚染問題への対応

PFASによる健康不安への対処として、県内水道水検査の実施と結果公表、汚染状況調査の徹底を要望。

【県の回答】未実施市町への検査促進と公表を働きかけ。主要水域では調査継続中で、必要に応じ地点変更を検討。飲料水製造業者は独自に水質検査を実施。

④大阪・関西万博の修学旅行等での活用促進

未来技術に触れられる万博は探求学習の好機であり、参加推奨と費用支援を求める。

【県の対応】教育委員会が既に情報提供中。今後も継続し、支援の在り方を検討。